

## 学 術 報 告

薛 榮 久

## 「中国国際貿易理論の史的展開

——変遷と新たな模索——」

片 岡 幸 雄  
林 家 凡

## ま え が き

ここに紹介するのは、中国・对外経済貿易大学教授、同国際貿易系副主任（副学部長）薛榮久氏の本学における学術報告の要旨である。薛榮久教授は1989年度下半期日本で教員活動に従事されたが、1990年1月20日本学の要請に応じて来広され、本学学術研究会で本題の学術報告をされた。本報告は、建国以来の中国国際貿易理論の優れたサーベイであるだけでなく、サーベイを裏づける教授自身の体験的証言でもあるという意味において、極めて重要な内容の報告であった。この意味から本報告の要旨を掲載し、紹介することとした次第である。

对外経済貿易大学は对外経済貿易部直属の大学である点で、国家教育委員会傘下の他の大学と性格を異にする（もちろん他にも国家教育委員会非傘下の大学はかなりある）。对外経済貿易大学の歴史は、1951年に中央人民政府貿易部が設立した高級商業幹部学校にはじまる。1953年には幹部学校は北京對外貿易專科學校となり、54年北京對外貿易学院として正式に体制を整え、貿易活動に携わる人材養成と对外経済貿易研究の中心的専門機関としての地位に立った。1960年代初全国重点大学に列せられたが、プロレタリア文化大革命の過程で1970年一旦廃校となった。しかし、1973年に

は国家的要請から再び復活されるところとなった。プロレタリア文化大革命期と四人組期を経て、1978年の中国共産党第11期3中全会以後、従来の政策が大きく転換され対外経済開放政策に転ずるや、北京対外貿易学院は一躍檜舞台に躍り出る。1983年国家機関と経済体制改革の必要から国際経済管理学院と合併、84年には対外経済貿易大学と名を改め、対外経済貿易専門の全国重点大学として重きをなしている。今日中国が対外経済開放政策を積極的に推し進める中で最も注目される大学で、北京大学、復旦大学などと並ぶ入学難関校である。現在一橋大学、東京経済大学と姉妹校関係にある。

さて、本人の薛栄久教授であるが、1936年河北省生まれ、53才。対外経済貿易大学教授の他に南開大学客員教授、青島大学教授を兼任、中国国際経済関係学会常務理事、中国国際貿易学会理論委員会副主任、中国外国経済学説研究会理事、中国対外経済貿易部幹部管理学院兼任教授の要職にあり、カリフォルニア大学留学の経験もある。北京対外貿易学院の第一期生であるだけに、中国の国際貿易理論の展開過程に直接身をおいてこられただけでなく、自らも直接その作業に携わってこられたことになる。本報告は、この意味において他に類をみない貴重な中国国際貿易理論のサーベイとなっている。

著作、論文も多く、すべてを列挙することができないが、主要なものをピック・アップして挙げるとつぎのようなものがある。

#### 〈著書〉

国際貿易

1983年、現在全国の大学、学院の経済貿易系教科書として広く採用されている。数回改訂、1987年北京市優秀科研賞受賞。

西方経済学国際貿易学説介評

1983年

国際貿易基礎

1987年

国際貿易政策与措施 1989年

〈訳書〉

人類素質 1986年

演变中的国際貿易 1989年

その他共著，共訳多数。

〈論文〉

戦後国際貿易商品結構的重大变化及其原因 1980年1月

中美貿易的回顧与展望 1980年10月

跨国公司对战后国際貿易發展的重大影响 1981年1月

对李嘉图“比較成本説”的回顧与評価 1981年4月

李嘉图“比較成本説”不能指導中国对外貿易 1981年10月

戦後国際貿易学説的主要動向 1982年1月

関税与貿易總協定の性質与作用 1983年10月

对国際貿易学説的回顧与展望 1984年1月

世界經濟貿易發展趨勢与展望 1984年3月

国際貿易環境与我国对策 1986年2月

新貿易保護主義与我国对策 1987年1月

現行国際貿易体制的缺陷与改革 1988年1月

發展外向經濟，促進生産力的高速發展 1988年10月

氏の論調を特徴づけるものは，近代経済学の貿易理論に精通し，マルクス主義経済学の貿易理論の提起するダイナミックな問題を，国際貿易理論の全体構造の中に正当に位置づけ，現実の政策課題研究においても，課題研究に向けての理論的整合性がきちんと一貫性を保っているということにある。リカード比較生産費説を中国の對外貿易の指導理論とすることはできないとする氏と，政策問題の立論の起点と理論問題の立論の起点の認識上の差異をめぐって，長時間にわたって北京で論争したことが今懐かしく思い起こされる。理論上の個別的問題についての氏の考え方は，報告からもうかがい知ることができる部分もかなりあるので，紙幅の都合上差し控

えたい。

片岡幸雄

## は じ め に

本日は広島経済大学のお招きに与り、諸先生方と親しく一堂に会して光栄ある学術討論の機会が与えられましたこと、心より厚くお礼申し上げます。本日私がお話し申し上げます論題は、「中国国際貿易理論の史的展開—変遷と新たな模索—」という論題です。中国の貿易理論の内容とその変遷につきましては、本学の片岡幸雄教授がすでに体系的に紹介、論評されております。日本における紹介、論評としては、片岡教授のものが最も包括的かつ体系的なものでありましょう。

私は本日の論題を4つの時期、すなわち4つの段階に分けてお話しさせていただきます。第一段階は1949年の建国から1959年までの時期です。第二段階は1960～65年までです。第三段階は1966～77年までの時期であります。第四段階は1978年から今日までの時期であります。

### 一 ソ連のマルクス主義貿易理論の全面的導入と西側の貿易理論の全面的否定（1949～59年）

第一段階の時期は、中国が全面的にソ連のマルクス主義貿易理論を導入し、西側の貿易理論を全面的に否定した時期でした。この時期中国はこの課題に向けて、以下のような取り組みをいたしました。

先ず第一に、ポダポフ、レンミンに代表されるソ連の理論家達を招き、マルクス主義貿易理論の導入活動を行いました。ポダポフ、レンミンの両氏は、中国人民大学と北京対外貿易学院でソ連のマルクス主義貿易理論を講義いたしました。彼等の編著書は、中国で数多く出版されています。彼等は主として、マルクス主義の教典的貿易理論を教授いたしました。マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの理論が主なものであります。

具体的な内容項目はつぎのとおりです。

- ①国際貿易理論の生誕と発展
- ②国際分業
- ③国際市場
- ④国際価値規定
- ⑤自由貿易主義とその政策
- ⑥保護貿易主義とその政策
- ⑦対外貿易と経済危機
- ⑧社会主義国における貿易の国家独占
- ⑨二つの世界市場

第二は、古典学派および新古典学派の批判です。古典学派および新古典学派の批判においても、基本的には中国はソ連の理論にのっとり批判活動を展開しました。先にあげた2人の理論家、今一人のソ連の理論家フルムキンなどから学んだ理論に基づいて、アダム・スミス、ディビッド・リカード、ジョン・スチュアート・ミルなどの貿易理論が批判されました。また、オリーン、ケインズなどの新古典学派の貿易理論も、全面的に批判されました。

第三は、この時期中国の大学では教師も学生もマルクス主義の貿易理論、特にその古典理論を勉強しなければならないということになっていたことです。1949年すなわち解放以前に西ヨーロッパから帰った経済学者も、必ずマルクス主義の国際貿易理論を勉強しなければなりません。例えば、イギリスやアメリカから帰ってきた教授達は、前日ソ連の学者の理論を学んで、翌日学生にそれを講義するといった有様でした。

この時期、中国の教授達はソ連の学者達の見解を検討し、自分達の意見を出すといったことは許される状況ではありませんでした。一つの例をあげますと、ある会議で一人の中国の教授がソ連の教授の意見と異なった意見を出しました。この教授は1957年の「反右派闘争」の過程で批判されました。中国の学者は、ソ連の理論を受け入れざるをえない内外の客観的状況にあったわけです。

第四は、この時期の後半一応集大成された中国版マルクス・レーニン主義国際貿易理論専書が出版され、中国の学者がはじめて国際貿易会議に出席するようになったという点です。

曲形にもマルクス・レーニン主義国際貿易論の体系的専書ができたことで、中国のこの面での教育・研究活動はやりやすくなったわけです。

1950年代の後半、貿易理論を研究している中国の学者は、はじめて国際貿易会議に参加することになりました。1957年4月から5月にかけて、チェコスロヴァキアの首都プラハで国際貿易に関する会議が開かれました。この会議の中で、チェコスロヴァキアの経済学者チェルニンスキイは、「国民経済と貿易利益」と題する報告を行いました。チェルニンスキイはこの中で、コメコン内貿易活動において比較優位の原理をもっと導入すべきだと主張し、リカード比較生産費説を積極的に評価する報告を行いました。参加した中国の学者2人は、このチェルニンスキイの見解に対し否定的な意見を出しました。中国の経済学者達は、やはり古典学派や新古典学派の理論に対して否定的な態度をとりつづけてきたのでした。

さて、この時期、ソ連の専門家達は中国に多くのマルクス・レーニン主義国際貿易理論をもち込んだのですが、中国の実際の貿易政策にはほとんど何の影響もありませんでした。レーニンの対外貿易論のみが、実際の貿易政策に生かされたといえましょう。すなわち、国家が一手に貿易を取り仕切るといふ、国家による貿易独占方式です。中国は解放前にあった外国の貿易会社、中国人経営の貿易会社をすべて公有化しました。このようにして、国家が貿易のすべてを統制するという体制を作り上げました。

## 二 マルクス主義国際貿易理論の普及、西側の国際貿易理論の紹介、中国対外貿易論の構築（1960～65年）

この時期には、マルクス主義国際貿易理論の普及をはかりつつ、西側の国際貿易理論の具体的内容を紹介するという活動が行われるようになりました。また、中国は自国の実情に合わせて、中国の対外貿易理論を構築し、

その専書を作りました。

先ず第一に、中国對外貿易理論の構築についてお話しいたしましょう。この時期に入り、北京對外貿易学院の教授達ははじめて中国の對外貿易理論を構築する作業を開始しました。その成果としての専書の内容は、以下のような点で目立っています。

- ①中国の對外貿易の基本的性格を明確に規定したこと
- ②主体的な中国對外貿易の特徴を明確に示したこと
  - ㊱貿易の国家独占
  - ㊲平等互惠
  - ㊳自力更生
  - ㊴外交政策に奉仕する（地域政策を含む）

この時期従来のソ連理論一辺倒から、漸次中国の主体性をふまえた貿易理論構築への歩みがはじまったといえましょう。

第二は、この時期いくつかの大学で西側の国際貿易理論が紹介されるようになったということです。しかし、西側の国際貿易理論は批判しながら紹介するという方法がとられました。いくつかの大学では、西側の経済理論を研究する研究生が募集されました。北京對外貿易学院では、1960年から西側の経済理論と西側の国際貿易理論を研究する研究生が募集されました。因に、私は同学院の西側の国際貿易理論専攻の第一期の研究生です。

第三には、この時期古典学派および新古典学派の著作が中国に紹介されるようになったことです。しかし、出版社は商務印書館と三聯書店の2社に限られていました。

第四は、いくつかの大学と研究機関（北京大学、復旦大学、北京對外貿易学院、社会科学院世界经济研究所）で開発の経済学が研究されるようになった点が注目されます。この時点で、開発の経済学が学界で正式な地位をえたわけです。中国の對外経済貿易理論研究の視点に、かなり実践的意味が加わるようになってきたといえましょう。政策的実践性という観点からの意味も加わって、この時期中国の政・学界はこぞって対ソ批判を行い

ました。1960年代以後中ソ関係が悪化し、小競合いも生じました。この中で中国はフルシチョフ路線を批判し、社会主義帝国主義として、ソ連の対外政治経済政策を批判したのでした。この時期中国の貿易学界に最も強い影響を与えたのは、やはりレーニンの理論でした。

またこの時期、中国は国際間の不等価交換の問題の研究に着手しました。この面での研究の起点となったのは、ソ連の経済学者センダロフの「帝国主義による植民地原料の略奪」という著作でした。この書物は中国で翻訳され、当該問題研究の学者の必読書となりました。

### 三 国際貿易理論研究の後退期（1966～77年）

第三の時期は、いわゆるプロレタリア文化大革命・四人組の時期です。この時期中国の経済学界は、完全な足踏み状態となりました。一方的に自力更生論が強調されました。西側の国際貿易理論を教えたことのある教師は、すべて批判の対象となりました。私も自己批判させられました。私が指導を受けた恩師はブルジョア思想にかぶれた輩の代表として、批判されました。私は修正主義、ブルジョア階級の卵と名づけられ、批判されました。恩師は皆の前に立って批判されましたが、私は座ったままで批判されました。学生もわれわれ教師達を批判しました。もちろん、彼等は内容がわかった上で批判したわけではありません。この時期、中国の経済は大きな破壊を蒙りました。また、貿易理論の研究も大きな後退を余儀なくされました。この意味から、私はこの時期を後退の段階と名づけて、お話し申し上げます。

### 四 中国国際貿易理論発展の新段階（1978年～現在）

第四段階の時期は1978年から現在までの時期です。この時期、中国の国際貿易理論はかつてない発展をいたしました。これには客観的な社会的背景があります。この時期、中国は対外開放政策を一つの大きな柱とする政策に転じました。特に、対外経済政策の展開に重点をおきました。中国の



対外開放政策の主な目的は、中国の四つの近代化を推し進めるということにあります。社会主義の制度を守り、これらを鞏固にしていくために四つの近代化を推し進めるということなのですが、これには科学技術、資金、管理技術などが必要です。これらを導入し、中国経済の中にうまく組み込んでいくためには、全面的な開放政策を実施していかなければなりません。中国は国際経済面の研究に全力を注がなければならなくなりました。中国の国際貿易理論研究は、この歴史的条件に支えられて大きな発展期に突入したといえましょう。

第一に、国際貿易理論研究の範囲が広げられるとともに、研究内容の深化がはかられました。

第二に、西側の国際貿易理論に対する態度が大きく変わりました。

従来は批判一辺倒だったのですが、この時期には専ら批判するという姿勢から紹介するという姿勢にかわりました。

①先ず全面的に紹介する。

②次に分析を行う。

③紹介と分析に基づいて、すぐれた所を取り、良くない所を捨てる（どこがすぐれた所で、どこが悪い所かの評価については意見が分かれたが、この点の論争については後述する）。

西側の国際貿易理論に対する態度が、このように変わりました。

第三に、国際貿易理論を研究する人達の範囲、規模が飛躍的に拡大いたしました。従来国際貿易理論を研究するのは専任の学者や大学教授のみに限られていましたが、この時期に入って、国際貿易理論を研究する人達の中には政府高官、会社の経理（社長）、管理業務に携わる高級幹部が含まれるようになりました。彼等が理論研究に加わるようになってきてから、学術研究の内容には変化が生じてきました。従来は学者、大学教授の学術面からの研究と、実務に携わる高級幹部、政策立案者の実際面からの分析、要求との合作が行われるようになってきました。われわれは純学術研究とともに、貿易政策、貿易管理体制、貿易体制改革、貿易戦略など、実践的

な課題に精力的に取り組んで来ました。

第四は、国際貿易理論なり、中国の対外貿易理論なりにかんする著作、論文、論文集、翻訳書などが夥しく出版されるようになったことです。こういった書物は一部は出版社で、一部は自費出版されました（例えば対外経済貿易大学が出版するといった形など）。これは、大学でマクロ経済学、ミクロ経済学といった科目が設けられたことと関係があります。各大学では、こういったいわゆる「紹介科目」が設けられました。この「紹介科目」は批判をしないで、全面的に紹介するということになっています。

この段階で中国貿易学会が設立（1981年7月）されたことは、その後の中国の国際貿易理論の発展と貿易政策の展開にとって画期的な出来事でした。この学会は各省に分会をもっておりますが、この学会の成立は、国策としての対外経済開放政策を推し進めていくという実践的意義からしても意義深いものでした。周知の通り、中国は従来中央に集約されていた対外貿易権を地方に下放いたしておりますが、この意味からいたしましても、各省、市などは各々独自に自分達の立場から貿易問題を考えていかなければならないからです。この学会は、中国の学会の中で最も会員数の多い学会でもあります。

中国貿易学会は設立以来、次のような諸問題の研究に取り組んで参りました。

- ①国際貿易理論の研究手法
- ②国際分業の問題
- ③国際価値にかんする問題
- ④世界市場問題
- ⑤中国の経済発展と比較生産費説
- ⑥外資利用の問題
- ⑦中国対外貿易の地位と役割
- ⑧中国対外貿易と外交の関係
- ⑨中国貿易体制改革の問題

## ⑩中国の対外貿易戦略

### ⑪国際大循環の問題

①の問題については、従来の批判するのみで紹介しないという方法を批判いたしました。西側の国際貿易理論も全面的に紹介すべきだという意見に一致したわけです。

われわれは②の国際分業については、特に重点的に討議いたしました。

④の問題については、学会は一致してスターリンの「併存する二つの世界市場」の理論を批判いたしました。この中でわれわれは、“コメコンは地域的な市場で世界市場ではない”という認識で一致しました。

⑤の問題ですが、リカード比較生産費説は中国の貿易にとって指導的理論となりうるか否か、われわれはこの問題をめぐって烈しい論争を交わしました。後にこの論争の内容をご紹介します。

⑧の問題については、従来の方針を批判いたしました。従来の方針というのは、対外貿易は外交政策に奉仕するという方針でした。すなわち、対外貿易は外交政策に従属するという立場でした。しかしわれわれは、対外貿易政策と外交政策は同等の立場にたつという見解を強く打ち出しました。従来は外交関係が悪化すると、貿易関係もストップするという状況でした。今日では外交関係が悪化しても、貿易関係は継続されるという状況になっています。

⑨の中国の貿易体制改革問題ですが、従来のすべて中央が計画して指令してやらせるという方式を改め、政治と経済を分けて、経済運営を独自の形でやるべきだという意見に一致しました。

⑩の問題は、中国の輸出入戦略問題です。内容的には長期貿易戦略、輸出戦略、輸入戦略に分かれますが、われわれはこの3つの問題について多面的に議論いたしました。

われわれ中国貿易学会はここ十年足らずの間に、主として上にのべてきたような問題を議論してきました。もちろん、他の問題も数多くあるわけですが、限られた時間でもありますので、次に以上にのべてきました問題

のいくつかにつき、意見のちがいなり、論争の成り行きなりにつきお話しさせていただくことにいたしましょう。

## 五 中国国際貿易学界における主要論争

### 1 中国の対外貿易の目的と役割

中国の対外貿易の目的と役割にかんする論争では、価値の実現と使用価値の実現、この両者の関係をめぐって論争が行われました。主な見解は3つに分けられます。

(1)中国対外貿易の目的と役割は、価値の実現と価値の増加にあるとする見解

(2)この目的と役割は使用価値の獲得にあるとする見解

(3)使用価値と価値は一致するとする見解

今日もこの論争はつづけられており、決着がついておりません。

### 2 リカード比較生産費説が中国対外貿易の発展にとって指導的理論となりうるか否かの論争

この論争については、先ずその背景からご説明しなければなりません。中国は新しい歴史的段階に入っていることは皆様周知のことです。この段階にあって、中国は経済発展を推進していかなければなりません。また、対外貿易の大いなる発展をはかっていかなければなりません。このためには国際分業に参加していかなければなりません。

われわれ中国の経済学者達の多くは、これまでの中国の対外貿易は発展スピードが遅く、国際分業への参加も十分でなかったと認識しております。中国には、中国の対外貿易を指導していく正しい理論がなかったといわざるをえません。これまでのマルクス主義の国際貿易理論は、完全なものではありません。中国は、正しい指導的な理論を求めなければならないわけです。そこで一部の学者は、リカード比較生産費説を中国の対外貿易を指導する理論として持ち出してきたわけです。一部の学者は、これに反対の立場をとりました。中国貿易学界で大きな論争となった所以です。

主な立場は次の3つに分けられます。

- (1)リカード比較生産費説が中国対外貿易の発展にとって指導的理論となりうるとする見解

主張の主な内容

- ①リカード比較生産費説の内容は、歴史的に長期にわたって国際取引を支配してきた原則であった。したがって、それは客観的な理論といえる。
- ②リカード比較生産費説とマルクスの国際価値論とは一致している。マルクスすらもリカードのこの説をみとめるのに、中国はなぜこの説を受け容れないのか。
- ③建国以来の中国の対外貿易の発展は速くない。この基本的な原因は、リカード比較生産費説を受け容れ、この説にしたがって貿易を発展させてこなかったことにある。

- (2)反対意見

主張の主な内容

- ①リカード比較生産費説は、植民地および従属国に帝国主義を押し進めていく理論であり、自由貿易主義の基礎理論である。中国は発展途上国であり、中国の国際競争力は劣っている。このような条件の下にあっては、リカード比較生産費説を受け容れる素地はない。リカード比較生産費説を受け容れ、この線に沿って対外貿易を発展させていくとすれば、中国の近代化はありえない。
- ②リカード比較生産費説の拠って立つ前提条件は、中国の具体的条件に合致していない。リカードの論理は、完全雇用とか、国際競争力があって自由貿易がやっていける条件があるとかいった条件の上で成立する理論である。また、技術条件が一定であるという静態的条件の下で展開された理論である。さらにコストは賃金費用のみとなっている。現段階の中国にはそのような条件はないし、静態的観点からする貿易政策を採用することはできない。

③静態的理論である比較生産費説は、科学技術が急速に発展している現代経済社会においては適用可能性が少ない。

④リカード比較生産費説は、マルクスの国際価値論に合致していない。  
リカード比較生産費説は、マルクスの国際価値論と相容れない。両者を同様にみることはできない。

### (3)折衷意見

この立場は、長期的な観点からすればリカード比較生産費説の主張に反対するが、リカード比較生産費説の合理的な部分はこれを受け容れるべきだとする見解です。この見解の人達がいう比較生産費説の合理的な部分というのは、リカードの理論の中で指摘された交易当事国相互がえる貿易の利益ということです。要するに、長期的な観点からはリカード比較生産費説は採用し難いが、短期的な観点からはこの理論のメリットを採り入れるべきだというわけです。

リカード比較生産費説が中国対外貿易の発展にとって指導的理論となるか否か、という問題をめぐって展開された論争の概略は以上のとおりですが、現在の段階では(3)の折衷意見が最も有力な意見といえましょう。(1)の意見は右寄り、(2)の意見は左寄り、(3)の意見が中庸で、今の状況に適合しているというわけです。

## 3 リカード比較生産費説の解釈とリストの幼稚産業保護論の評価

2の論争は、必然的に3の議論を惹き起こしました。

(1)リカード比較生産費説が中国が依拠すべき最も重要な基礎理論であるとする見解

この見解は2の論争の(1)の意見が基底になっておりますが、若干異なったニュアンスがあります。この考えをもっているのは若手の研究者に比較的多いのですが、中国の現在の状況が比較生産費説を適用するのに適した状況にあると考えたようです。

(2)リストの幼稚産業保護論が中国が依拠すべき最も重要な基礎理論であるとする見解

この見解を主張する学者達は、中国は現在経済的におくれた発展途上国であるから、リストが主張した幼稚産業保護論が、現在の中国の状況に最もよく適合すると考えるわけです。この人達は、19世紀のドイツの経済発展の事例を重視するわけです。

論争のその後の展開からみますと、(1)の意見をもっていた若手研究者達は、中国の実際の状況を調査・研究してから、その見方を変えるようになりました。彼等は、リストの説をだんだんと評価するようになりました。私は(2)の方の見解に立つ論者ですが、若手研究者との討論の機会を重ねるにつれて、彼等の見方がだんだんと変わってきていることを目の当たりにしています。

#### 4 国際価値と等価交換に関する問題

この問題については、基本的には立場は2つに分かれます。

- (1)この立場にたつ論者達は、独占とか非経済的な収奪による歪められた貿易取引を除く国際貿易取引は等価交換であると考えています。
- (2)今一方の論者達は、国際価値に応じた交換は形式的にみれば等価交換に見えるが、実際の内実からすれば不等価交換であると考えています。特に、先進国と発展途上国との貿易取引の中に不等価交換が根底的に存在すると考えます。

#### 5 不等価交換の原因についての見解の相違

この問題についても、意見は2つに分かれます。

- (1)不等価交換の根底的原因是は、科学技術水準と労働生産性水準の差にあるとする見解が1つの意見です。この立場は、独占あるいは非経済的な収奪による歪められた貿易関係の中においてはもちろん剥き出しの搾取関係が存在するが、そうではなく国際価値に応じた国際貿易取引関係の中において、根底的に不等価交換が存在するという見方です。
- (2)これに対して今一つの見解は、国際価値に応じた国際貿易取引関係の中においては、基本的には不等価交換は存在しない。国際貿易関係の中における不等価交換は、基本的には経済的独占とか政治的支配とか

いった不当に歪められた貿易取引関係の中においてのみ生ずるものだという意見です。

## 6 国際大循環構想をめぐる議論

国際大循環構想を打ち出した人達は、次のような基本認識に立っております。今中国は、断絶した2つの経済部分から成り立っている。重工業部門と農業部門が有機的な協調的構成をなしていない。農業は、中国重工業の足を引っ張っている。推計では、今世紀末中国農村には2億人の余剰労働力が発生する。この2億人の余剰労働力をどうするか。この2億人の余剰労働力を有効に使う方法は、原料を輸入し、これを加工して、国際市場に販売するということである。原料を輸入し、加工製品を国際市場で販売する。この加工貿易は両端を海外に依存する（両頭在外）というわけです。

この戦略はどこの地域からはじめるべきか。沿海地域からはじめるべきだというのが彼等の意見です。沿海地域がこの条件に適合した地域である。国際大循環の構想は、先ず沿海地域から実行すべきである。国際大循環構想は、このような内容のものとして打ち出されました。

この構想を下敷にして、趙紫陽は1989年10月沿海地域発展戦略をぶち上げたのでした。この戦略構想に対しては大きな論争が起きました。

(1)この戦略構想に賛成する意見

(2)反対意見

大勢の学者がこの戦略構想に反対しました。彼等は主観的にも、客観的にも、この戦略構想の推進は困難であると判断したわけです。

この国際大循環構想をめぐる論点の詳細については、東京経済大学の学術雑誌の私の論文をご高覧いただければ幸いです。

## 六 論争の政策面への影響

上にのべてきたような国際貿易理論にかんする論争は、実際の中国の経済政策にどのような影響を与えたでしょうか。

箇条書的にまとめてみますと、以下のような面で積極的な役割があった



と考えられます。

- ①中国の国際分業への積極的参加と貿易の拡大に大きな役割を果たしました。

論争の中で貿易の地位なり役割なりが明確になり、積極的な貿易政策の策定に向けての努力が行われるようになったからです。また、こういったことを承けて、全般的に経済交流が拡大いたしました。

- ②外資の利用に積極的な影響を及ぼしました。

論争の中で外資利用の意味と役割、その限界性と統制のあり方などが明確化され、政策面にそれらが生かされるようになったからです。

- ③リカード比較生産費説やオリーンの要素賦存原理が短期政策的観点からの評価をうけたことから、政策策定上これら理論の政策的含意が生かされる方向での政策立案が行われるようになりました。

- ④リストの工業保護論が評価され、政策立案に応用されるようになりました。

- ⑤プロダクト・サイクル理論の研究は、動態的国際分業の戦略構想構築に与って力あるところ大なるものがありました。

- ⑥国際マーケティング理論の研究の拡大と深化は、中国対外貿易の拡大と質の向上に大きな力を発揮いたしました。

中国はこれまでこの方面での研究も実践もほとんどしておりませんでしたので、今日なお水準は低いとしても、従来のあり方と比べて極めて大きな意識上ならびに実践上の意味があります。

- ⑦日本の小島清教授が提唱された合意的国際分業の理論は、中国が国際分業に積極的に参加していく上で研究するに値する理論でした。われわれは小島理論を研究し、協調的な国際分業の構築論理を探求いたしました。

- ⑧学界における論争の展開は、新しい視角から中国の経済発展問題を考えていく理論的基礎条件を準備いたしました。新たな開発戦略の理論構築を模索していく中で、沿海地域発展戦略構想が考え出されたので

した。この戦略構想については、先にも申し上げましたように賛否両論がありますが、現時点で打ち出された一つの有力な構想であることはまちがいありません。ここでもまた、新たな学術活動の成果が、少しずつまとまった形になって現われてきている姿を確認できるわけがあります。

さて、私は本日皆様方に建国以来の中国国際貿易理論の変遷と、目下われわれが新たな理論構築を目ざして模索している苦悩の現状についてお話し申し上げて参りました。理論上にも多くの問題が残されておりますし、政策上の実践においても多くの問題が出てきております。一部の指導者は、あまりにも性急に政策的課題を実施に移そうといたしました。このことによって、ある場合には混乱が生じました。しかし、総体的にみれば、消極的な作用よりも積極的な作用の方が大きかったというのが、私なりの評価です。皆様のご批判とご高見を賜われますれば幸と存じます。ご清聴有難うございました。